

令和8年度予算第一特別委員会
【速報版】

令和8年3月6日
局別審査（国際局関係）

速報版

- ・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横浜市会

国際局関係

午前10時00分開会

○麓理恵副委員長 ただいまから前回に引き続き予算第一特別委員会を開きます。

○麓理恵副委員長 それでは、国際局関係の審査に入ります。

○麓理恵副委員長 質問の通告がありますので、順次、これを許します。

なお、投影資料の使用の申出があったものについては、いずれもこれを許可します。

それではまず、横溝じゅん子委員の質問を許します。（拍手）

○横溝じゅん子委員 国民民主党、横溝じゅん子です。よろしくお願いたします。

新たな中期計画素案ではグローバル都市戦略が掲げられました。これは令和3年2月改定の横浜市国際戦略を継承していると理解しています。当時の国際戦略ではSDGsの視点を踏まえた事業推進が掲げられ、今回、改定から5年が経過し、サーキュラーエコノミー、AI、半導体など世界の産業構造も大きく変化しています。

こうした中で、国際局のグローバルネットワーク推進部と政策経営局が統合し新たに政策経営・国際戦略局が設置されますが、機構改革を踏まえたグローバル都市戦略の進め方について局長に伺います。

○山下国際局長 政策経営局と統合することで、各局の情報を常に把握し世界目線での政策形成に生かすとともに、シティプロモーション推進室との密の連携により政策発信機能を強化することが可能となります。明日をひらく都市プロジェクトの観光・経済の活性化においても総合調整機能を発揮し、施策間の連動を図ってまいります。こうした全庁的な取組を通じて、国際平和に貢献しながら市民が世界に誇れる都市を目指してまいります。

○横溝じゅん子委員 近年、観光分野ではコンテンツツーリズム、いわゆる聖地巡礼などIPコンテンツを起点とした地域活性化が各地で進んでいます。スライドです。

（資料を表示）世界の人気IPコンテンツランキングを見ると日本発のIPが多数を占めています。この中で、経済産業省によるコンテンツ産業へのアドバイスとして、IPの世界観に消費者を引き込むだけでなくIPを活用してプラットフォームの価値を高めるという方向性を示しています。つまり、IPを活用しながら横浜の都市ブランドを高めていくという視点が重要になります。スライドです。2023年時点の経済産業省データではインバウンド消費は4.6兆円と半導体産業を上回っており、日本経済に与えるインパクトの大きさが分かります。スライドです。

観光客の消費による直接効果だけではなくそこから関連産業に広がる間接的波及効果が期待されますが、海外向けの都市ブランディングを行う上での経済成長、そして観光発展における現状の課題をどう捉えているか、局長に伺います。

○山下国際局長 本市には交通アクセスや生活環境のよさ、多様なコンテンツ、産業集積等の強みがある一方で、海外における横浜の認知度やブランド力は十分とは言えな

い状況だと考えております。インバウンド誘客やグローバル企業等の誘致に向けて、誰に対し何をいかに伝えるかを明確にした上で横浜にしかないというブランド価値をつくり、戦略的にプロモーションを進めることが重要と考えます。

○横溝じゅん子委員 さらに、国際会議の開催について伺います。日本政府観光局のデータによると2024年の国際会議は横浜が103件に対して東京は350件と3倍以上の開きがあります。これに伴う外国人来訪者数も東京が横浜を大きく上回ります。

今回新たに設置される局として令和8年度に行う都市ブランディングプロモーションの取組について局長に伺います。

○山下国際局長 令和8年度は、横浜の海外における認知度向上に向けまして横浜の魅力や強みを改めて掘り起こし、グローバル企業や海外都市、国際機関、国際会議など、それぞれの具体的なターゲットに合わせた都市の価値としてリブランディングをしていきます。その内容を軸に海外発信用ウェブサイトの全面改修による横浜ブランドの発信や企業などの誘致に向けたターゲット別セールスツールの作成、海外メディアと連携した観光プロモーションなどを進めてまいります。

○横溝じゅん子委員 観光による直接効果が関連産業への間接的波及効果となる経済効果によって市内における雇用促進、そして、市民の手取りが増えることでシビックプライドにつながると考えます。経済波及効果分析等はデータドリブンな手法を活用し、施策の効果が市民に分かりやすく示されることを期待します。

次に、サーキュラー都市の国際展開について伺います。

カーボンニュートラルと比べてサーキュラーエコノミーというのは社会全体で共有された目標値はまだ十分に存在しておらず、取組のベンチマークですとか進歩を図る指標は国際的な合意が確立されていない状況です。一方、ヨーロッパ諸国では政策分野の環境政策で先行しており、国単位、そして企業単位でサーキュラーエコノミー指数を定めています。横浜がアジアの都市とともに循環型の都市に移行するためには、グローバルスタンダードへの対応で遅れを取らないことが重要であると考えます。

そのため、国際機関からの強力な支援が不可欠であると考えますが、国際機関と連携を深める上での課題についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 世界の課題を解決することを目的とする国際機関との連携を深めていくためには、本市が世界レベルの課題の解決に十分に貢献できる連携相手であると国際機関から認識されることが不可欠です。そのためには日々変化する国際社会の中において世界的な潮流や課題の文脈を理解した上で本市の経験や実績を適切に発信していく必要があります、大きな課題だと考えております。国際局としては、国際機関と丁寧かつ継続的なコミュニケーションを取ることで単発で終わることのない継続した連携となるよう努めております。

○横溝じゅん子委員 サーキュラーエコノミーの最終的な目標は、経済活動と資源消費のデカップリングを実現し持続可能な社会を構築することです。副次的には資源供給リスクの緩和、国際機関との連携を通じた新たなビジネスの創出が期待される場所ですが、令和7年度の国際機関との連携実績についてグローバルネットワーク

推進部長に伺います。

○**富岡グローバルネットワーク推進部長** 世界の課題解決に貢献することで市民の皆様
に誇りを感じていただけることを目指し、様々な国際機関と連携を深めました。例え
ば国連ハビタット、UNDP等と連携したセミナーを開催したほか、OECDと連携
し本市の気候変動対策を評価したレポートを世界で初めて公表しました。また、国連
ハビタット、UNDP、シティネット等、国際機関による賛同の下、アジア循環型都
市宣言制度が設立されました。

○**横溝じゅん子委員** 国全体の目標や指標の見直しと調査を図りながら業界や製品単位
での目標設定や達成支援を進めていくためにも、令和8年度はこれまでの実績を生か
しつつ国際機関との連携を強化すべきと考えますが、局長の御意見を伺います。

○**山下国際局長** 横浜が国際的な評価を獲得し世界におけるプレゼンスの向上を目指す
グローバル都市戦略の初年度として、令和8年度は国際機関との連携を一層強化すべ
き年と認識しております。GREEN×EXPO 2027等、あらゆる機会を捉え国際機関に向け
て働きかけを行い、アジア循環型都市宣言への協力や令和8年度に新たに開催するア
ジア太平洋循環型都市フォーラムAPCC-Forumへの参加を促すなど、連携を
深めていきます。さらに、国際機関が主催する会議への横浜市の参画を推進し、世界
に横浜市の施策を広くアピールするなど力強く進めてまいりたいと思います。

○**横溝じゅん子委員** 半年後には本市におきまして第1回アジア太平洋循環型都市
フォーラムの開催が予定されています。このフォーラムですが、先月末には市内の廃
棄物処理業者7社と発足した横浜市資源循環推進プラットフォームに関連したビジネ
スネットワークキングがアトリウムにて開催されました。この流れを生かして横浜がア
ジアにおける循環型都市の取組をリードしていくことを期待して、次の質問に移りま
す。

次に、外国人材の受入れと多文化共生について伺います。

スライドです。(資料を表示) 現在、本市における外国人総数は1月末時点で13万
8000人となっています。横浜市の人口に占める割合は3%を超えており、コロナ禍以
降、およそ1万人ずつ増加しています。

本市では、世界における横浜の認知度、プロモーション、そして海外から人材や企
業を呼び込む取組を進めていますが、横浜市の外国人住民について国籍や在留資格の
面で全国と比べてどのような特徴があるのか、総務部長に伺います。

○**手塚総務部長** 令和8年1月末時点で市内には170の国、地域の方が居住していま
す。直近のデータで外国人人口の構成を全国と比較しますと本市では中国とインドの
割合が高い一方、ベトナムとブラジルの割合は低くなっています。また、在留資格別
の人口構成についてですが、本市では永住者が全体の32%を占め、全国の22%と比べ
て割合が高くなっています。一方で、在留期間が短期間である技能実習、特定技能は
全国が18%に対しまして本市では11%と割合が低い特徴があります。

○**横溝じゅん子委員** 市全体としての特徴に加えて区ごとに状況が異なる点にも注目す
る必要があります。例えば開港のまちである中区では古くから外国人が居住してお

り、現在では区人口の1割強を外国人が占めています。スライドです。このような状況を踏まえて中区では平成29年3月に中区多文化共生推進アクションプランを策定し、現在は第3期のプランとなり、外国人との共生を進めています。しかしながら、昨日、5日に国際局が公表した横浜市の国際事業等に関する市民意識調査によりますと、日本人も外国人も安心して共に生活できる環境があると感じる人は約半数のみという結果が出ています。今後力を入れるべき取組としては地域の習慣やルールの周知をしてほしいが63.5%と最も多くなっています。

このことから、地域特性を踏まえて多文化共生の取組を進めるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 国籍や集住地域などが拡大し地域のニーズが多様化する中、本市では居住する外国人の国籍等に応じた通訳の支援や国際交流ラウンジ等での多言語での相談、地域の団体と連携した相互理解のイベントなどを地域別の特性を踏まえて実施してきました。今後は、年齢構成や在留資格、通学・就労状況などを学校区単位で分析してデータを把握するなど、よりきめ細かな地域特性を踏まえた対応に向けて取組を進めていきます。

○横溝じゅん子委員 また、同じ意識調査では約8割の方が横浜市を国際的なまちと認識していますが、それを誇りに思うと回答した人は2割にとどまっています。多文化背景を持つ方々が共に暮らすためにはお互いの文化を理解したいという問いかけには9割の方が「そう思う」と回答しています。このことから、地域社会において相互理解を深めていく取組をさらに進めていくことを要望して、私の質問を終わります。

ありがとうございました。(拍手)

○麓理恵副委員長 次に、大和田あきお委員の質問を許します。

○大和田あきお委員 日本共産党の大和田あきおです。党を代表し質問いたします。

まず、国際平和への貢献について伺います。

令和8年度国際局予算案の概要における予算編成にあたってでは、「国際平和への貢献は、ピースメッセンジャー都市の称号を持つ本市にとって、重要な使命です」とされています。国際局がこれまで取り組まれてきた活動について伺います。

○手塚総務部長 市民の皆様一人一人に平和を強く願う気持ちを持っていただけるよう、講演会やパネル展示など啓発を中心に据えた取組を実施するとともに核実験を行った国への抗議文の送付などを行ってきました。また、戦後80年に当たっては横浜大空襲をテーマにした講演会の実施や平和を願う市長コメントの発出なども行いました。

○大和田あきお委員 今後、局の再編で国際局が廃止されるということですが、これまで取り組まれてきた国際平和への貢献の活動などの平和事業のさらなる発展的な取組が必要と考えますが、今後どのように進めるのでしょうか。また、そのための予算を担保できるのかどうか、伺います。

○手塚総務部長 令和7年度は予算を増額しまして戦後80年の取組を進めてまいりまし

た。令和8年度予算はこの増額した令和7年度予算額と同額を維持し1100万円を計上しています。これまで国際局で積み重ねてきた特に若い世代を意識した啓発の取組を局再編後も引き続き着実に進めまして、平和の尊さを次世代に受け継いでまいります。

○大和田あきお委員 次に、アメリカとイスラエルは2月28日、イランに対する大規模な先制攻撃を開始しました。報道では、アメリカとイスラエルの攻撃で最高指導者ハメネイ師が殺害され、イランは31州中24州が攻撃を受け、死者は200人以上に上っています。南部、イラブの小学校攻撃での死者は子供たち100人を超えています。アメリカとイスラエルによるイランへの先制攻撃は国際法違反であり、国連憲章違反です。イランの報復攻撃によりイスラエルでは死者1人、負傷者120人以上、周辺国の米軍基地も攻撃対象となり、死傷者が報告されています。国連のグテーレス事務総長は、同日、安保理緊急会合で国際の平和と安全への重大な脅威と強い危機感を示し、敵対行為の即時停止と緊張緩和、イランの核問題を含む交渉への即時復帰を求め、さらなる事態悪化を防ぐためあらゆる手を尽くさなければならないと訴えました。

このような事態に対して横浜市としての見解を求めます。

○山下国際局長 委員おっしゃるとおり、児童をはじめ多くの方々が犠牲となっているとの報道がございます。一刻も早い事態の沈静化を願っております。

○大和田あきお委員 その上で、日本共産党、私たちは、日本政府に対し、アメリカとイスラエルによるイランへの先制攻撃は国際法違反であり、国連憲章違反である、全ての加盟国は国際法及び国連憲章に基づく義務を遵守しなければならない、アメリカ、イスラエル、イランに敵対行為の即時停止と緊張緩和を日本政府から要請すべきと考えますが、市として国際法は遵守すべきものと捉えているのでしょうか。見解を伺います。

○山下国際局長 国際法は遵守すべきものと捉えているかという御質問に対しましては、国際法は遵守すべきものと考えております。

○大和田あきお委員 今なおアメリカ、イスラエルがイランとの話し合いを全く無視し、一方的に攻撃しています。このような世界の情勢を踏まえて、国際法違反の情勢に対して、横浜市として今後国際平和への貢献について取り組むことを要望し、次の質問に移ります。

外国人に対する差別、排外主義への取組について伺います。

排外主義の特徴は他者の存在、尊厳と人権を認めないことにあり、排外主義の攻撃の矛先はやがて全ての人々に向けられるというのは歴史の教訓と考えますが、市としての排外主義に対する見解を求めます。

○山下国際局長 外国人に対する差別は人としての尊厳を傷つけるものであり、あってはならないことであります。市内の外国人人口は約14万人となっており、外国人住民は地域社会を構成する大切な一員です。言語や習慣などが異なる住民同士が地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深めることが重要と考えます。

○大和田あきお委員 今年2月22日、横浜市内の人権団体などが差別・排外主義を許さ

ないネットワーク横浜を立ち上げました。ネットワークでは1つ目に差別、ヘイトスピーチ禁止条例の制定、外国ルーツの市民への差別と排外を許さないキャンペーン、3番目には差別の被害から外国ルーツの市民を救済する地域活動などに取り組んでいくとしています。県内3政令市で差別を禁じる条例がないのは横浜市だけです。NPO法人在日外国人教育生活相談センター・信愛塾のワン・ユエン・ウェイさんは、マイノリティーが生きづらい社会にどんどんなっている、私たちは参政権がないので、多くのマジョリティーに声を上げてもらい一緒に社会をよくしていきたいと呼びかけており、差別禁止、ヘイトスピーチ罰則条例を市に制定を求めるなど、市民の力で差別のない多文化共生の実現を訴えています。

市として、このような市民団体の差別禁止、ヘイトスピーチ禁止の取組についてどのように考えるか、見解を求めます。

○手塚総務部長 個別の市民団体やその活動につきまして意見を申し上げる立場にはないため差し控えさせていただきますが、外国人の方々、外国にルーツがある方々の人権もしっかり守られるべきであり、差別のない社会を目指すことは大切なことだと考えております。

○大和田あきお委員 現在、SNSなどを含めて本当に差別、排外主義が横行しています。このような事態に横浜市が毅然と取り組むことが必要ではないかと考えています。

今後、差別意識や排外主義が拡大しないよう市として多文化共生にしっかり取り組むことが必要と考えますが、見解を求めます。

○山下国際局長 先ほども申し上げましたとおり、差別は人としての尊厳を傷つけるものであり、決してあってはなりません。SNSなどで差別につながるような誤解を招く情報が拡散された場合には、正しい情報を発信していくことが大変重要であると考えています。言語や習慣、文化などが異なる背景を持つ人々が互いに認め合い、理解し合い、尊重し合って暮らせる地域社会づくりを推進し、しっかりと多文化共生に取り組んでまいります。

○大和田あきお委員 外国人のみならずマイノリティーの方たち全てを含めて改めて市民の声を重視して、このような差別禁止、ヘイトスピーチ罰則条例の制定について、今後、市としても検討すべきと考えますので、ぜひそのことを今後とも深く考えていただきたいと要請し、質問を終わります。

○麓理恵副委員長 次に、関勝則委員の質問を許します。（拍手）

○関勝則委員 自由民主党の関勝則でございます。国際局の令和8年度予算について質問してまいります。どうぞよろしくお願いたします。

さて、令和8年度は組織再編が予定されており、国際局としてはこれが最後の予算審議になるかと思えます。他局へ事業が移管されてもしっかりと本市の国際施策をリードするという気概を持って取り組んでいただきたいと思っていますので、そうした思いも込めて順次伺ってまいりたいと思えます。

まずは、令和8年度の国際局予算について伺います。

現在の世界情勢はロシアのウクライナ侵攻の長期化や中国、北朝鮮による緊張の高まりなど不安定化が続き、加えて、イランなど中東情勢の悪化が国際物流や経済にも影響を及ぼしています。また、地球規模の課題である気候変動への対応や少子高齢化の進展、急速な技術革新など、社会を取り巻く環境はかつてないほどの速度と規模で変容してきています。このように地球規模の複雑な課題に直面する中で横浜が持続的に成長発展していくためには世界の潮流や変化に対応していかなければなりません。世界を意識した大きな視点で改革に取り組むためにも国際施策を今まで以上に展開していくことが重要と考えます。令和8年度は中期計画2026-2029の初年度であり、これからの4年間の方向性を定める大事な年でもあります。

そこでまず、令和8年度国際局予算編成の考え方について局長に伺います。

○山下国際局長 委員おっしゃるとおり、国際情勢は日々変化しております。また、都市間競争が一層厳しさを増す中で本市が持続的に成長し続けるためには、地球規模課題の解決に貢献しながら国際プレゼンスを高め、世界から選ばれる都市となることが重要です。令和8年度は、中期計画素案に掲げたグローバル都市の推進に向けた戦略を着実に進めるため、アジアの循環型都市移行におけるリーダーシップの発揮や国際交流、国際平和の推進、多様な背景を持つ市民の皆様が安心して暮らせる地域社会づくりなどに重点を置き予算案を編成しました。

○関勝則委員 現在、令和8年度の組織再編が議論されており、その中で、国際局は政策経営・国際戦略局と市民局に再編される案が示されています。これまで本市は政令指定都市として唯一国際局を設置し多くの実績を積み重ねてきました。組織再編を行ったことにより結果として予算が十分に確保されないことや国際施策が後退してしまうようなことは決してあってはなりません。これまでの成果を確実に継承しながら国際施策をより一層力強く進めていくことが重要です。

そこで、組織再編後も本市の国際施策をこれまで以上に進めていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 議案の議決が前提とはなりますが、組織再編に当たってはこれまで国際局が培ってきた知見やネットワークを確実に引き継ぎ、さらに発展させてまいります。組織再編後は横浜ブランドの海外発信の強化、またアジア・スマートシティ会議の実績を基盤とした新たな国際会議やA P U F - 9の開催を進めます。さらに、T I C A D 9を契機としたアフリカ各都市との連携や姉妹・友好都市などとの交流、国際機関等と連携した国際平和の啓発、地域で暮らす外国人との相互理解の推進など、庁内一丸となって国際施策をより一層推進し、市民の皆様が世界に誇れるグローバル都市横浜を目指してまいります。

○関勝則委員 グローバル化が急速に進展する中で、戦略的な国際施策の展開はこれからの横浜の成長に欠かすことができないものです。組織体制が変わっても今まで以上に取組を進めることができるのか、ここからは各事業について順次伺ってまいります。今般の機構改革により国際事業は政策経営・国際戦略局を中心に進めていくこと

になりますが、これまでの積み重ねを矜持としてしっかりと引き継ぎ、さらに高めていかななくてはなりません。そこで重要になるのがグローバル都市の推進ですが、予算代表質疑においては本市が目指す姿やその意義を確認いたしました。市長からは、横浜が世界から選ばれることにより都市の持続可能性や活力が向上することに加え、次世代をはじめとする市民の方が世界をより身近に感じていただける機会の創出にもつながるとの答弁がありました。

そこでまず、市民の皆様の世界をより身近に感じていただける機会をどのように創出していくのか、局長に伺います。

○山下国際局長 今年度行った国際事業に関する市民意識調査では、世界とのつながりを身近に感じる場面として世界の出来事や問題を知る、考える機会や外国人との対面で交流する機会を選択する方が多いことが分かりました。市内の国際機関や国際会議などあらゆるリソースを活用して、気候変動などの世界の問題について考える機会や海外の方と交流する機会などをつくるとともに、横浜の国際施策の取組を広く発信し次世代をはじめとする市民の皆様の世界とのつながりを一層実感していただけるよう取組を進めます。

○関勝則委員 今、局長の御答弁の中で市民意識調査ですか、昨日、私も拝見させていただきました。その中で、横浜は国際的なまちであると思う市民の割合が83%であることが確認されました。今後もグローバル都市戦略をしっかりと市民の世界が身近になるという実感につなげていくことが大変重要と考えます。

ここからは、グローバル都市の推進につなげていくための個別事業の内容について質問してまいります。グローバル都市を推進していくためにはこれまで横浜市が積み上げてきた取組、そしてこれらを継続していくことがとても重要です。直近では昨年8月、横浜では4回目となる第9回アフリカ開発会議が開催され、東京開催の3回を上回ることもなりました。2008年に横浜で初めてT I C A Dが開催され、それを契機として始まった横浜とアフリカとの交流は様々な分野に及んでいます。我が党では、佐藤祐文日本アフリカ友好横浜市民議員連盟会長や田野井一雄議員をはじめとした多くの議員により以前から継続的に現地で次世代交流に係る活動を進めてきたことは、国際都市横浜の強みを生かしたグローバル人材の育成という点で大変有意義なことだと考えております。私も2018年、アフリカ友好議連の一員としてコートジボワールを訪問し様々な場所を視察してまいりましたが、特にアトランティッド小学校での子供たちとの交流は忘れがたい思い出となっております。

T I C A D 9 会期中及びその前後でも次世代育成の取組を実施したことと思いますが、改めて、T I C A D 9 横浜開催を契機に行った令和7年度の次世代育成の特徴及び成果について伺います。

○柳沢グローバルネットワーク推進部担当部長 市立学校の児童生徒を中心に大学生まで含めた幅広い世代の若者を対象に様々な取組を実施いたしました。いわゆる一校一国では対象を高校と特別支援学校にも拡大し、アフリカ交流プログラムとして発展させ、継続して取り組んでおります。また、国の補助金を活用して高校生による相互訪

間を行ったほか、100名を超える大学生がアフリカの課題解決について考える半年間の学生プロジェクトを実施いたしました。将来のキャリアを考える年代を含めアフリカを身近に感じることに繋がったと考えております。

○**関勝則委員** T I C A D 9で参加国、都市と深い交流ができたのもこれまでの取組の蓄積があったからこそと考えてもおります。アフリカに一番近い都市を標榜する横浜としてT I C A D 9の成果やこれをきっかけとしたアフリカとの交流を一過性のものとせず、来年度も市民がアフリカを実感したり、市民や市内企業のメリットとなる取組に育てていくべきと考えます。

そこで、T I C A D 9のレガシーを生かした令和8年度の取組についても伺います。

○**柳沢グローバルネットワーク推進部担当部長** T I C A D 9横浜開催の実績を踏まえ、これまで培ってきたアフリカとの絆を生かした取組を進めます。次世代育成においては特に高校生を対象にオンライン等を活用した現地との交流機会を創出いたします。ビジネス交流ではアフリカからも登壇者を招いてビジネスセミナーを開催するとともに、市内企業の現地でのビジネス展開を支援いたします。そして、技術協力においてはアフリカにとってニーズの高い廃棄物管理の分野を中心に知見を共有するなど、全ての取組を横浜とアフリカ相互の成長につなげてまいります。

○**関勝則委員** アフリカとの長年にわたる交流は私が大事にしている温故知新を具現化しているものと考えてもおります。T I C A Dを横浜で初めて開催して約20年となりますが、今後、世界での大きな成長が見込まれるアフリカとの連携を深めることは、本市の将来にとっても非常に重要だと考えています。令和8年度予算では、改めて局の予算概要を確認しますとこれらアフリカとの連携についてもグローバル都市戦略推進事業に位置づけられており、新たな局でどのようにグローバル都市戦略を推進していくのが気になります。

そこで、今後のアフリカとの連携をどのようにグローバル都市戦略の推進につなげていくのか、局長に伺います。

○**山下国際局長** 先ほど委員おっしゃったとおり4回のT I C A D開催を通じて、アフリカに一番近い都市を標榜するほどに横浜とアフリカとの絆は強固なものとなっております。この絆の下、学校などと連携した次世代による交流をグローバル人材の育成につなげるとともに、成長著しいアフリカへの本市の技術力を生かした協力を通じて横浜の国際プレゼンスのさらなる向上を図るほか、あらゆる機会を捉えて市民の皆様にもアフリカに親しんでいただける機会を創出します。今後は、本市の政策を統括する新局となりますので、こうした取組を関係各局と一層連携して進め、グローバル都市戦略の推進につなげてまいります。

○**関勝則委員** 次に、アジア太平洋循環型都市フォーラムについて伺います。

2025年11月に開催されたアジア・スマートシティ会議は、アジアの都市課題解決に向けた議論を行う会議として毎年開催され、昨年で14回目を迎えました。2012年に参加者約100名規模での会議としてスタートした本会議は、昨年には2000名を超える参

加者が集まるまでに成長してきたと伺っております。各都市の代表者から提示される都市課題や成長へのビジョン、民間企業や学術機関による革新的ソリューションの提案、公民連携を資金面で支援する国際機関の施策など、世界の様々な知見が共有され、参加者が新しいビジネスチャンスを発見できる場として、横浜市を代表する国際会議へと発展してきたと認識しております。10年以上にもわたりこのような国際会議を開催し続け、成長させることができたことは国際局としての強みだと思っております。

そこで、14回にわたりアジア・スマートシティ会議を開催してきた所感について局長に伺います。

○山下国際局長 高い御評価をいただき、ありがとうございます。アジア・スマートシティ会議は、自治体主催でありながら世界銀行やアジア開発銀行といった名立たる国際機関の継続的な協力を得て都市課題解決の実践を生み出し、他に類を見ない国際会議に成長してきたと考えております。今年度、本市の呼びかけによってアジア循環型都市宣言制度という国際的な都市の枠組みが創設されたことは、14回の会議開催を通して積み上げた実績と海外都市、機関からの信頼のたまものであると実感しています。

○関勝則委員 昨年11月のアジア・スマートシティ会議では、来年度から会議名称を変更し、アジア太平洋循環型都市フォーラムA P C C - F o r u mを新たに立ち上げる方針が示されました。会議の対象や内容など、どのような狙いで会議を立ち上げるのか、気になるところです。

そこで、アジア太平洋循環型都市フォーラムを新たに開催する狙いについても局長に伺います。

○山下国際局長 環境と経済が両立する循環型社会の実現に向け、都市の結束と行動が国際的に期待されています。循環型都市の知見共有のプラットフォームとして新たなフォーラムを開催することは、アジア循環型都市宣言制度の発起都市である本市がこの分野で世界に貢献していくという決意の表れであります。アジア・スマートシティ会議の実績を基盤に本市が先頭に立ってアジアでの循環型都市への移行を加速させてまいります。

○関勝則委員 循環型都市への移行は食や建築などあらゆる分野で全庁一丸となって進めていく必要があります。来年度はアジア太平洋循環型都市フォーラムが立ち上がり、アジア循環型都市宣言制度の本格展開が期待されるなど、横浜市のグローバルな循環型都市としての真価が問われる年になると思います。

そこで、循環型都市として国際展開を進めていく意気込みについて、これは佐藤副市長に伺います。

○佐藤副市長 長年にわたります国際協力を支える国際局が築いてまいりました海外都市、国際機関との強固な信頼関係や市民や企業との協働による持続可能な都市づくりの経験は、本市が循環型都市として国際展開する上での大きな強みでございます。これらの強みを生かしましてアジア循環型都市宣言制度の拡大に貢献し、新たに開催す

るフォーラムを必ず成功させることで、アジアを代表する循環型都市として世界的な認知と評価を揺るぎないものにしていきたいと考えております。

○**関勝則委員** ぜひよろしく願いいたします。アジア・スマートシティ会議は、これまで国際局が中心となり、アジア各都市との信頼関係や実質的な連携につなげてきた重要な国際会議です。そして、このアジア・スマートシティ会議の長年にわたる実績は横浜市がアジアの都市課題と向き合い、その解決に向けてリーダーシップを発揮してきたことのおかげでもあります。来年度から新たに開催されるアジア太平洋循環型都市フォーラムにおいても、アジア各都市とともに循環型都市への移行を進めるプラットフォームとして今後ますます発展していくことを期待しています。国際局がこれまで培ってきた実績と国際的なネットワークを最大限に生かし、庁内をしっかりとリードして取組を推進していただくことを強く要望して、次の質問に移ります。

次に、APUF-9の開催について伺います。

昨年4月に横浜市は第9回アジア・太平洋都市フォーラムを2027年に開催することを発表いたしました。この会議は国連アジア太平洋経済社会委員会ESCAPが4年に1度ホストシティーと共催で開催する会議で、都市に関する会議としてアジア太平洋地域最大規模の会議と伺っております。日本で初開催の大型の国際会議ということで、世界に横浜の存在感を示す絶好の機会になるのではないかと期待しているところです。一方で、APUFは市民にとってまだまだ身近ではない会議だと思いますので、会議の重要性や意義について様々な機会を捉えて発信し、丁寧に市民に伝えていくことが重要だと思います。

そこでまず改めて、APUFは何を目的とした会議なのかを伺います。

○**富岡グローバルネットワーク推進部長** APUFはアジア太平洋地域の国、都市、国際機関、民間セクターのリーダーらが一堂に会しまして都市の成長について協議する地域最大級の国際会議です。都市の課題解決に向けた知見や革新的な解決策、技術の共有を図るとともに多様なステークホルダーによる新たなパートナーシップの創出、強化を促進し、アジア太平洋地域における持続可能な都市開発を推進することを目的としています。

○**関勝則委員** 横浜市は昨年のTICADをはじめ多くの大型の国際会議をホストし国際都市としてのブランド価値を高めてきましたが、APUFでは横浜市は会議をホストするだけでなく国連機関のESCAPと一緒に共催者として開催に当たるとのことです。共催者ということは横浜市がより深く会議の計画や運営に関わるということであり、特別な意義があるものと思います。横浜市はAPUFの横浜開催を通じてどのような価値を生み出そうとしているのでしょうか。

そこで、APUFを横浜市が共催する狙いについて局長に伺います。

○**山下国際局長** 本市が共催することで会議のテーマ設定や運営により深く関わるができます。GREEN×EXPO 2027との相乗効果を狙って本市が強みを持つ循環経済をクローズアップすることで、持続可能なグリーン社会の実現に向けた発信を強化します。例えば都市課題解決の議論を行うAPUFと解決策のショーケースであるGREEN

×EXPO 2027を連動させることで、横浜の政策や都市の未来像を力強く発信するとともにアジアを先導する循環型都市として本市の価値向上につなげます。また、次世代をはじめとする市民の皆様が国際社会を身近に感じる機会も創出していきたいと考えております。

○**関勝則委員** 局長に御答弁いただいたGREEN×EXPO 2027と連動させるということをごひうまくやっていたいただきたいなと私も思っています。APUFの目的、そして横浜市が共催する狙いについて伺ってきました。実際の開催は令和9年の8月から9月にかけてと承知していますが、大きな成果を上げていくためには開催に向けてどれだけ周到に準備を進めるかが極めて重要だと思います。

そこで、APUF開催に向けた令和8年度の取組について局長に伺います。

○**山下国際局長** APUF-9を横浜のプレゼンスを世界に強力に発信する機会とするための準備を加速させていきます。共催者のESCAPとの緊密な連携の下、本市が強みを持つ循環経済の知見を生かした会議プログラムの提言、策定や会場利用計画など各種計画の策定を進めます。また、本市が培ってきたアジア太平洋地域のネットワークを活用し、国際機関や都市の代表者へ直接、APUF-9への参加や協力を働きかけてまいります。さらに、未来を担う若者が世界の課題について考える機会を創出し、開催後も確かなレガシーを残すための基盤を固めていきます。

○**関勝則委員** APUFは都市づくりに関する幅広いテーマが議論される会議ということですので、局が移管、統合する中であっても多くの関係局を巻き込み、横浜市の政策を効果的に発信していくことが重要であると考えます。また、日本での初開催ということで国の関係省庁の協力を得ながらオールジャパンで会議を成功させていくことも重要だと思います。

そこで、庁内の関係局を巻き込むとともに日本政府の関係省庁としっかり連携していくべきと考えますが、佐藤副市長の見解を伺います。

○**佐藤副市長** APUF-9の成功に向けては、庁内連携による推進体制と国との強固なパートナーシップが不可欠であると考えております。例えば、循環型都市の実現に向けて各局が進めております先進的な取組を政策経営局の司令塔機能の下で集約いたしまして重層的な知見のパッケージとして戦略的に発信することで、開催価値を飛躍的に高めていきたいと考えております。また、国土交通省や環境省、外務省など関係省庁の協力の下で日本初開催となるAPUF-9の円滑な会議運営や効果的な政策の発信を行いまして、国家的な重要イベントとして参加者の期待感を高めていきたいと考えております。

○**関勝則委員** APUFの開催に向けてしっかりと準備を進めるとともに、一過性の効果だけでなく横浜のグローバル都市としてのブランド力を強化し、さらなる国際会議、イベントの誘致などを通じて好循環を生み出すことにつなげていただくことを期待して、次の質問に移ります。

続いて、Y-PORT事業について伺います。

Y-PORT事業は、海外都市の都市課題を解決するとともに市内企業の海外ビジ

ネス展開を後押しする本市独自の国際協力の仕組みです。我が会派としては事業開始当初から様々な提案や要望を行ってまいりました。そのため、来年度以降もこれまで国際局が積み重ねてきた実績やネットワーク、そして庁内を横断的に調整する役割を確実に継承し事業をさらに発展させていただきたいと考えています。そのためには、まず、事業立ち上げからこれまでの取組を振り返り、その成果を明確に評価することが不可欠だと思います。

そこで改めて、Y-P O R T事業のこれまでの実績について伺っておきたいと思えます。

○**富岡グローバルネットワーク推進部長** これまで15年にわたってY-P O R T事業を進めまして、セブやバンコクなど、都市開発や気候変動対策の計画づくりをこうした都市で支援するとともに、J I C Aやアジア開発銀行等との連携を通じて本市の都市づくりの知見を幅広く共有してきました。これらの取組が市内企業の海外展開を後押しし、アジアを中心とした14か国、38都市において日本政府等の支援による調査・実証事業が89件、海外からの受注ビジネスが34件、こうした実現につながっています。こうした成果は海外都市や国際機関から高く評価されまして、本市の国際的なプレゼンス向上にも寄与しています。

○**関勝則委員** 次期中期計画素案では横浜が国際プレゼンスを高めグローバル都市として成長していくことが示されています。まさにY-P O R T事業で培ってきたネットワークや経験を最大限に生かすべきと考えます。一方で、世界情勢は急速に変化しています。そのような中、変化をしっかりと踏まえた上でこれまで以上に戦略的に事業を進める必要があるのではないのでしょうか。

そこで、新たなグローバル都市戦略におけるY-P O R T事業の進め方について局長に伺います。

○**山下国際局長** 新たなグローバル都市戦略では市内企業の競争力強化や国際協力等のプロモーションによる国際的評価の獲得を掲げています。Y-P O R T事業では、これまで培ってきたネットワークを生かしながら循環型社会への移行といった世界の潮流を的確に捉え、市内企業の技術、サービスと海外都市のニーズや政府、国際機関の支援とを結びつけることが重要と考えています。また、こうして生まれた環境ビジネスを市内企業とともに発信し、横浜の存在感を一層高めていきます。

○**関勝則委員** 先日の予算関連質疑では、我が会派の藤代議員からアジアの循環型社会の実現に向け横浜がリーダーシップを発揮するには市内企業の循環技術を海外都市へ一層つないでいくことが重要であると指摘いたしました。これまでのY-P O R T事業を振り返れば、市内企業が中心となって立ち上げた一般社団法人Y U S Aが市内企業と海外都市の重要な橋渡し役を担ってきました。

そこで、令和8年度のY U S Aとの連携の進め方についても局長に伺います。

○**山下国際局長** 継続的に海外ビジネスを生み出すには海外都市の状況や現地ニーズを的確に把握し、公民一体で横浜のノウハウや企業技術をアピールすることが重要です。令和8年度のY U S Aとの連携ではフィリピンとベトナムにあるY U S Aの活動

拠点をより積極的に活用し、現地ニーズの収集力を生かした商談支援を強化します。さらに、市内企業の事業提案に基づき海外都市と結びつく機会を提供し、政府予算なども活用しながらビジネス創出を後押しします。

○**関勝則委員** Y-P-O-R-T事業は市内企業の環境ビジネスの海外展開を後押しし、それによって横浜の国際的プレゼンスを高めていく上で大変重要な取組だと考えております。政策経営局が持つ政策を推進する強みを生かし、市内企業が実際のビジネスを形にできるところまでこれまで以上に伴走していただくことを要望して次の質問に移ります。

次に、自治体外交を通じた姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流連携について伺います。

平成27年、本市は当時の政策局国際政策室と国際技術協力課を統合し国際局を設置いたしました。その大きな目的の一つとして掲げられていたのが自治体外交の推進であります。自治体外交といえば、市民や民間団体による国際交流だけでなく本市が有する行政の技術や知見を海外自治体へ共有する国際協力、さらには市長同士の相互訪問を通じた交流など幅広い取組を含むものであります。これまで国際局は市民、海外の諸都市、各国大使館、国際機関、企業、大学など様々な主体と連携しながら多岐にわたる事業を進めてまいりました。中でも8つの姉妹・友好都市との交流は、1957年にサンディエゴ市と姉妹都市提携を結んだことに始まり、海外諸都市のうちで最も歴史が古く重要な関係と言えます。来年度からの組織改編の節目に当たり、改めて、国際局が姉妹・友好都市を中心とした自治体とどのように自治体外交に取り組んできたのかを振り返り、将来につなげていくことが重要だとも考えております。

そこでまず、姉妹・友好都市等の自治体との直近10年間の交流実績について伺います。

○**手塚総務部長** 市民間の相互理解と国際親善のため、互いに周年事業や180件を超える国際交流イベントを実施してきました。また、市長の相互訪問や技術協力などの協定締結、文化、経済、教育、環境、観光等での700件を超える視察の受入れや知見の共有によりまして国際的なネットワーク基盤を強化してきました。緊急時の相互支援といたしましては、新型コロナウイルス感染症に伴う上海市からのマスク調達のほか、ウクライナのオデーサ市への浄水装置の供与等を行ってまいりました。

○**関勝則委員** 私自身、これまでに姉妹・友好都市である上海市を訪問する機会がありました。その際、横浜の友好委員会を中心に市民同士の交流が深まり、友好親善が着実に進んでいることを実感いたしました。さきに紹介した市民意識調査でも、海外都市との交流について国際理解と親善の促進につながるものと考えの方が55%となっていることは、答弁のあった交流実績からも分かるとおり、日頃から、国際局が相手自治体との信頼関係を丁寧に築いて継続的に連絡調整を行ってきた成果であるとも受け止めております。この10年間の中でも姉妹・友好都市に加え海外の諸都市と本市の行政面での様々な交流が行われてきたと承知しております。相手の都市によってはカウンターパートとなる相手方が自治体ではなく民間団体が主体的に担う場合もあり、交

流連携を進める主体の在り方も様々であると聞いております。また、国際情勢や相手方が抱える課題の変化などによって交流内容に少なからず影響が生じてきたこともあったと思います。

そこで、海外の自治体との交流、連携を進める上での課題について局長に伺います。

○山下国際局長 自治体間の交流、連携は時代とともに変化しています。姉妹・友好都市との友好親善に加え、近年では気候変動など地球規模の課題に向けた多都市間での連携なども増えています。これまでの友好委員会等の市民の皆様が築かれた関係を大切にしつつ、時代や状況の変化に応じた最適な交流、連携の在り方を常に考え、市民の皆様還元される国際交流、連携を推進していく必要があると考えています。

○関勝則委員 これまで国際局が姉妹・友好都市をはじめとする海外諸都市との交流連携を進める中で、多くの困難に直面しながらも対話を重ね貴重なノウハウを蓄積してきたものと思います。国際交流連携の在り方も年ごとに異なり、また、今後変化することも容易に想定されますが、自治体同士の確かなコミュニケーションを維持し続けることは大変重要な取組と考えます。そのためにも新たな組織体制の下、これまで培ってきた海外の自治体との交流、連携の経験を生かしさらに発展させていくことが必要であると考えます。

そこで、海外の自治体との交流、連携を今後どのように展開していくのか、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 来年度から現在の政策経営局と一体となる利点を生かし、より全市民的な視点から循環型都市への移行など共通の政策課題を持つ自治体との連携を加速させていきます。また、これまで自治体同士で培ってきた信頼や顔が見える関係を基に次世代交流、市内企業のビジネス機会の拡大などに寄与する取組など、時代に即した連携を一層進めます。都市間の連携による課題解決や国際社会への貢献とともに、市民や企業の皆様横浜と海外のつながりによる成果を一層実感いただける取組を増やしてまいります。

○関勝則委員 ぜひよろしく願いいたします。昨年、ウクライナのオデーサ市とは姉妹都市提携60周年を迎えました。長引く戦禍にあって、これはさつき総務部長からも御答弁がありましたけれども、浄水装置の供与だったり、避難民を受け入れるなど、横浜市としてできる限りの支援を進めてまいりました。3年前には姉妹都市交流のあかしとしてオデーサ市からいかりのオブジェ、アンカーハートが送られ、現在まで横浜みなと博物館に展示されております。このアンカーハートについては、国際局と港湾局が相談して当時、一時預かりとして博物館展示となったそうですから、一時的な展示で終わってしまわないかと実は心配しているところでもあります。アンカーは港湾都市の絆、ハートは友情と平和を表すもので、オデーサ市の復興を共に願うシンボルです。こうしたメッセージ性の高い贈物についてはより多くの市民の方々に御覧いただいて、両市の思いを共有していただきたいと私は思っています。引き続きアンカーハートのしかるべき取扱いをお願いして次の質問に移りたいと思います。

次に、外国人政策について伺います。

外国人政策については地域社会を維持、発展させるための国家的課題として全国において関心の高い政策となっています。先月、外国人との秩序ある共生社会推進担当の小野田大臣が外国人住民が多く暮らす自治体行政の実情を把握するため横浜市を訪問し、本市職員との意見交換、外国人児童が多く在籍する小学校、保育園、日本語支援拠点施設ひまわりを視察されました。今回の視察後の大臣の記者会見では、国と地方公共団体との連携の重要性を改めて認識したとともに、両者の適切な役割分担の下で1月に公表された総合的対応策に盛り込まれた各種施策に着実に取り組んでいくとの発言がありました。大臣が横浜市を視察されたことは大変意義深いことだと考えており、今後、国との連携を深めながらより効果的に施策を推進していく契機となるものと感じております。横浜市においては、国際交流ラウンジや多文化共生総合相談センターによる多言語相談、日本語教育支援、外国人児童生徒への支援、災害時の多言語情報発信など、外国人住民の生活を幅広く支え、外国人が安心安全に地域で暮らせる環境づくりを行ってきました。しかし、国全体でも課題感を持って取り組む段階にあるように、外国人人口の急速な増加など地域社会に対する大きな変化が起きている状況を踏まえると、今後、横浜市として課題を明確にし効率的かつ効果的に多文化共生施策を進めていくことが求められます。

そこで、本市が多文化共生施策を進める上での現状の課題について局長に伺います。

○山下国際局長 外国人人口の増加に伴い国籍や集住地域が拡大する中、言語、習慣、文化などが異なる住民のニーズが多様化、そして複雑化しています。今年度行った横浜市の国際事業等に関する市民意識調査において今後さらに力を入れるべき取組について伺ったところ、ごみ出しや公共の場のマナーなど、地域の習慣やルールのお知らせが最も多い64%の回答となりました。こうした生活ルールなどの多言語化や普及啓発に加えまして、国籍を越えた相互理解の機会の創出が現状の課題と認識しています。

○関勝則委員 日本のごみ出し、地域の自治会活動、交通ルール、学校制度などは外国人には分かりづらく、知らないまま生活すると近隣トラブルや手続の遅れにつながるおそれもあります。また、健康保険や年金などの制度も日本独自の制度であることもあって理解されていない場合があり、制度を知っていただくことは外国人の生活の安定だけでなく公的サービスの適正な運用にもつながると思います。私の地元の磯子区の国際交流ラウンジを訪れた際には外国人の母親が子供に絵本の読み聞かせをする温かい光景に出会うことがあります。本市独自の施策である国際交流ラウンジでは、外国人が日本人と交流し相互理解を深める取組や自治会町内会と連携し本市のルールなどを外国人に知っていただくための取組も行っています。1月に国が発表した外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策においても、外国人の方々へ日本の制度やルールを理解していただくための取組を進める必要があることが示されています。

そこで、国の制度等も活用し外国人に日本の制度や本市のルールを伝える取組をさらに強化していくべきと考えますが、これは佐藤副市長に見解を伺います。

○佐藤副市長 ただいま委員から御紹介いただきました国が新たに創設する補助金の制度も活用いたしまして、外国人コミュニティーや日本語教室などへ積極的に働きかける取組を強化していきたいと考えております。本市のウェブサイトの多言語化の拡大も含めてルール等を確実に伝えることに加えまして地域活動等を通じた住民同士の交流機会を創出することで、外国人が地域に溶け込めるように支援いたしまして共生社会の実現に向けた取組を進めていきたいと考えております。

○関勝則委員 横浜市は歴史的に他者を受け入れてきた開港都市としての風土が根づいていることが大きいと感じています。こうした異なる文化や価値観を受け入れる土壌が現在の横浜の多様性豊かなまちづくりを支えていると実感もしているところであります。この貴重な土壌を生かしつつ、本市での外国人と日本人の相互理解がさらに進展することを期待いたしまして質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○麓理恵副委員長 次に、中島光徳委員の質問を許します。（拍手）

○中島光徳委員 公明党の中島光徳でございます。よろしくお願いいたします。通告に従い順次質問してまいります。

初めに、グローバル都市の推進について伺います。

新たな中期計画素案で示された明日をひらく都市プロジェクトの観光・経済の活性化では、観光発展と経済成長、グローバル都市の推進の3つを連動させ、市民が世界に誇れる都市を目指していくことがうたわれています。そこでまず、グローバル都市の推進を観光振興や経済成長と連動させる狙いについて局長に伺います。

○山下国際局長 長年にわたる国際協力や近年のグリーン分野での取組により本市に対する国際的な評価が高まっており、これを国際プレゼンスをさらに高め都市の成長につなげるチャンスだと捉えております。こうした好機を生かし、インバウンド誘客やグローバル企業などの誘致に向けて戦略的なプロモーションを展開するとともに観光資源の磨き上げやAIや半導体分野など時代の潮流を見据えた産業育成を進めることで、世界から選ばれる都市となり、横浜の活力と持続可能性を高めていくことを狙いとしています。

○中島光徳委員 明確な狙いを持ち、局横断的に進めていくことが重要だと考えます。

GREEN×EXPO 2027を控え世界から横浜が注目される機会が増える中、海外プロモーションを担う国際局と様々な資源や強みを持つ関係局とがこれまで以上に連携し、横浜を世界へ発信していくことが期待されます。

そこで、関係局がこれまで以上に連携し横浜の強みや魅力を国際社会へ発信していくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 市民が世界に誇れる都市を目指して、グリーン分野の取組はもとよりあらゆる政策を世界目線で捉え直し、横浜の強みとして海外プロモーションに活用し

ていくことが重要と考えます。そのため、各局が力を入れている最新の情報を常に集約し、海外に訴求する取組やイベントを海外向けウェブサイトでも英語で発信したり、海外メディアへ直接PRするほか、国際会議などでも積極的に発信していきます。

○中島光徳委員 ぜひ海外のより多くの方に横浜の魅力を知っていただけるよう、関係局との密な連携に期待して、次の質問に移ります。

次に、国際会議を通じたシティプロモーションについて伺います。

横浜市が毎年主催するアジア・スマートシティ会議は海外都市、政府機関、国際機関等の代表者が一堂に会し、経済発展と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う国際会議であると承知しています。とりわけ昨年の会議では「環境にやさしい循環型社会に向けて」をメインテーマに循環型社会の実現を目指して様々な取組が共有されました。このような国際会議は会議の中での議論の重要性だけではなく海外ゲストに対するシティプロモーションの機会としても大変重要であると考えているところです。

そこで、アジア・スマートシティ会議2025の海外都市、機関等の参加実績について担当部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 今年度のアジア・スマートシティ会議では、タイのバンコクやベトナムのダナンなどこれまで横浜市が関係を深めてきた東南アジアの都市に加えてインドや中央アジアなどからも参加があり、合計で52の海外都市、機関から約200名のリーダー及び実務者の方に参加いただきました。海外からの参加者からは都市が目指すゼロエミッション構築に役立ったやビジネスマッチングで多くの技術が提供されたなど高い評価をいただいております。

○中島光徳委員 国際会議を成功へ導く上では質の高い内容と心を動かすおもてなしの両輪が欠かせません。海外からの参加者は自主的な議論やネットワーキングの機会に加えて滞在中に得た安心感や心配りなどを通じて横浜への印象を持つこととなります。ゲストの満足度を上げることが横浜市への愛着を持っていただくことにつながると常々感じるところです。

そこで、アジア・スマートシティ会議2025での参加者満足度を高める取組について担当部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 15の多彩なセッションを通じた活発な政策議論のほかトップ同士の会談や市内企業との商談会をアレンジするなど、海外参加者の多様な交流機会を生み出しました。また、おもてなしの視点では学生ボランティアによる英語での会場案内や体験型のワークショップのほか、海外参加者から関心の高い市内施設の見学ツアーを行いました。

○中島光徳委員 来年度には新たにアジア太平洋循環型都市フォーラムが立ち上げられ、2027年にはGREEN×EXPO 2027や第9回アジア・太平洋都市フォーラムA P U F ー9など大型の国際会議やイベントが相次いで開催されます。国内外から多くの方々が本市を訪れ、横浜をPRする絶好の機会となります。円滑な運営はもとより質の高いおもてなしを提供し多くの方々に横浜を知っていただく仕掛けが必要です。

そこで、今後も国際会議の機会を捉えて横浜の魅力を一層PRすべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 海外からの会議参加者に横浜に愛着を持っていただくことは、将来のインバウンド拡大だけでなくさらなる国際会議の誘致や都市間連携の推進など、本市の国際プレゼンスの向上につながる重要な視点であると認識しています。会議の充実はもちろんのこと、三溪園や水際線など本市が有する観光資源の紹介や来年度いよいよ始まるGREEN×EXPO 2027に国際会議の参加者を呼び込むなど、横浜の魅力を戦略的に発信していきます。

○中島光徳委員 今後、人口減少局面に途中突入しても横浜市が選ばれる都市であり続けるためには限られたリソースで効果的な海外プロモーションを実践し続けなければなりません。引き続き、国際会議の機会を捉えゲストへの工夫を凝らしたおもてなしを行うとともに、戦略的に本市をPRしていくことを要望して次の質問に移ります。

次に、市内国際機関との連携について伺います。

みなとみらい21地区のパシフィコ横浜には、横浜市が世界の平和と発展に貢献することを目的に平成3年、1991年に開設した横浜国際協力センターがあります。センターには、我が党が長年にわたり独自に交流を深めてきたITTO国際熱帯木材機関が世界本部を設置し、世界70か国を超える加盟国の中心として活動を展開しています。ITTOは熱帯林に特化した唯一の国際機関であり、日本が気候変動、生物多様性の損失に関する取組を行う上で重要なパートナーであるとの認識を政府は示しており、SDGsへの貢献からジェンダー平等に取り組むなど事業分野も拡大されています。また、GREEN×EXPO 2027への参加もいち早く表明されたことはうれしいニュースです。ITTOは1986年の創設と同時に横浜で本部を開設されましたので、今年が設立から40周年に当たります。ITTOは当時、横浜市が日本政府と緊密に連携し積極的に誘致した機関です。

そこで、ITTO横浜誘致40周年の所感について副市長に伺います。

○佐藤副市長 ITTOが横浜に本部を設置され40年の長きにわたり、世界の熱帯林保護や生物多様性保全に尽力されてきたことに敬意を表しております。また、市内大学生を継続的にインターンとして受け入れ、今年度は横浜フラワー&ガーデンフェスティバルに初めてブース出展いただくなど、あらゆる世代の市民の皆様が世界を身近に感じる機会を提供いただき、感謝しております。来年はGREEN×EXPO 2027がいよいよ開幕いたします。循環型都市への移行など環境分野の取組を本市が加速していくに当たりまして、ITTOとのパートナーシップを一層深めていきたいと考えております。

○中島光徳委員 令和8年度はITTO理事会が横浜で開催されます。私は、前回、令和6年度の理事会開催前の予算関連質疑において、せっかく理事会に多くの海外の政府代表者が集まるのだから市役所一丸となって横浜らしいおもてなしを提供し、観光地としての横浜のシティプロモーションにつなげるべきと要望し、実際に関係各局が連携し、横浜が誇るイルミネーションイベントであるヨルノヨ鑑賞の実現につな

り、理事会参加者に大変喜んでいただいたと聞いています。

そこで、令和8年度のI T T O理事会での本市の取組について局長に伺います。

○山下国際局長 今年11月に横浜で開催されるI T T O理事会では、開会式において本市の環境政策やGREEN×EXPO 2027を各国政府の代表者に紹介するとともに、観光都市としての魅力などを発信するブースを設けます。また、理事会を契機として熱帯林の保護や生物多様性の必要性を学んでいただくイベントを開催するなど、市民の皆様が国際機関の拠点が市内にあることの意義を実感できる取組を一層推進してまいります。

○中島光徳委員 横浜国際協力センターでは、I T T Oのほかにもローマに本部を置き世界の食糧問題の解決を目指し活動する国連の3機関、W F P世界食糧計画、F A O国際連合食糧農業機関、I F A D国際農業開発基金の日本拠点が活動しています。こうした国際機関の活動を通じて気候変動や食料問題など国境を越えて取り組むべき地球規模の課題を将来を担う子供や学生など若い世代に伝えていくことは大変重要です。この横浜に国際機関があることで対面による交流ができ、それによって子供たちの心により響き、その後の一人一人の行動変容につながることが横浜市の強みと言えます。

そこで、市内国際機関と連動した令和8年度の次世代交流について部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 市内の国際機関の方に講師になっていただきまして小中学生への出前授業や世界の食糧問題等について学ぶ参加型ワークショップ、また大学生や若手社会人に向けたキャリア形成セミナーなど、市庁舎アトリウムも活用しながら年代に応じた学びと交流の機会を提供します。市内に国際機関の拠点を有する横浜ならではの環境を生かし、次世代の若者が世界をより身近に感じ、世界とつながる機会の創出に努めてまいります。

○中島光徳委員 人と人とのつながりを深め、横浜らしいおもてなしによる友好親善交流を進めることは我が党が希求する国際平和の根幹に資するものと私は考えます。ぜひこうした認識の下、さらなる連携を深めていただくよう要望して、次の質問に移ります。

続いて、海外諸都市との交流について伺います。

横浜市は1950年代から綿々と都市外交を紡いできており、それは今日の横浜のアイデンティティーをつくり上げた重要な要素の一つであると思います。昨今は都市間交流において共通の課題を持つ都市がネットワークでつながり知見を共有するという手法が多く見られるようになっており、令和8年度に開催されるアジアの諸都市が一堂に会するアジア太平洋循環型都市フォーラムなどもそういった文脈の試みと理解しています。一方で、伝統的な対一の関係性である姉妹・友好都市も横浜市にとって非常に重要な交流であり、決しておろそかにしてはならない取組です。昨年、ムンバイ、マニラ、オデーサ、バンクーバーの4都市が姉妹都市提携60周年を迎えたのは記憶に新しいところですが、国と国との関係性が揺らいでいるようなときこそ、都市同

士、また市民同士が交流を継続することが市民同士の相互理解につながり、世界平和の礎となっていくのではないのでしょうか。特に市政の基調でもある平和の実現に向けては、次世代を伴う子供たちが世界を身近に感じる体験を得ることが非常に重要です。教育委員会を中心にグローバル人材育成の取組を進めていくことは承知していますが、国際局も海外諸都市と自治体同士の関係に基づき教育委員会と連携した取組を進めるべきと考えています。

そこで、令和8年度の海外諸都市との交流における教育委員会事務局と連携した次世代向けの取組について局長に伺います。

○山下国際局長 令和8年度にパートナー都市提携15周年を迎えるフランクフルトをはじめとする海外諸都市とのネットワークを活用して、姉妹校交流などの交流プログラムを教育委員会事務局と連携して実施し、グローバル感覚を磨きたい高校生の異文化コミュニケーションを通じた成長を促します。また、海外諸都市や駐日外国公館等と連携した小中学校での異文化紹介や市庁舎アトリウムなどで実施する気軽に参加できる体験型プログラムを広く周知するなど、横浜の子供たちが世界とのつながりを実感し世界を意識できる取組を進めます。

○中島光徳委員 子供の頃から身近に世界を感じられる環境は横浜の大きな強みです。いよいよ来年開幕するGREEN×EXPO 2027にも世界各国から多くの方が横浜を訪れることが期待されます。世界に横浜をアピールするまたとない機会であり、子供たちをはじめとする多くの市民が世界に触れられる絶好の機会でもあるため、横浜市民が海外諸都市の市民と交流できるような場をぜひつくってほしいところです。

そこで、GREEN×EXPO 2027と連動した市民レベルの国際交流機会の創出の考え方について局長の見解を伺います。

○山下国際局長 姉妹・友好都市などの海外諸都市から市民やゲストを招き、環境や自然をテーマに会場内でイベントを実施するなど、GREEN×EXPO 2027での市民レベルの国際交流機会の創出を検討していきます。また、会期中に開催される都市に関する国際会議APUF-9との連携やITTOなど市内国際機関との連携を通じて、大学生や高校生をはじめ市民の皆様が海外諸都市や国際機関とともに未来の都市づくりなどについて考える機会をつくってまいります。

○中島光徳委員 私の地元戸塚区の舞岡八幡山しぜん公園には来年度スケートボードパークが整備されます。この広場は米国サンディエゴのスケートボード場を参考にしたもので、16歳でサンディエゴへ渡りプロスケートボーダーになった戸塚区出身の方がサンディエゴの文化であるスケートボードの普及に地元で尽力されていることが背景にあります。横浜市にとって最初の姉妹都市であるサンディエゴ市とは、来年、提携70周年を迎えます。長い歴史の中で多様な交流を重ねてきましたが、スケートボード広場をきっかけに新たにスケートボードを通じた若者同士の交流が生まれれば、横浜とサンディエゴの関係がさらに豊かなものになるのではと大いに期待しているところです。様々な国の人と触れ合い、考え方や文化を知ることができる横浜の環境は市民の大きな財産です。世界とつながる横浜の魅力を市民の皆様がより実感できるよ

う、サンディエゴをはじめとする海外諸都市との交流をさらに深めていただくことを要望して、次の質問に移ります。

次に、外国人支援について伺います。

本市の外国人人口は年々増加傾向にあり、地域や企業において活躍の場が広がっていることを実感しています。例えば地元の企業でも多くの外国人従業員が働き、近隣の飲食店経営者が外国人であったり、地元のサッカークラブの仲間が外国人であったり、隣人としてここ横浜で暮らしています。一方で、生活や職場、地域社会との関わりの中で言語の壁や異なる習慣等により外国人自身の困り事につながっているとも聞いています。本市では在住外国人からの相談に多言語で対応する横浜市多文化共生総合相談センターを設置しており、横浜で暮らす上での様々な相談が日々寄せられていると思います。

そこで、多文化共生総合相談センターに令和6年度に寄せられた外国人住民からの相談内容や困り事について総務部長に伺います。

○手塚総務部長 令和6年度に多文化共生総合相談センターへ寄せられた相談件数は延べ1万1913件でした。そのうち、最も多かった相談内容はマイナンバーカードの申込みをはじめとする行政窓口での手続や区民利用施設の利用方法など暮らしに関する相談となっています。また、住居探しや医療や健康、出産・子育て、労働、在留資格など多岐にわたる分野の相談が寄せられました。

○中島光徳委員 全国的な課題と同様に本市においても人材不足を課題とする企業は多くあります。我が党が要望してきた企業に対する外国人人材の採用支援に向けた取組が令和8年度から経済局事業で開始される予定と聞いており、外国人労働者の活躍の場が一層広がることを期待しているところです。特定技能をはじめとする外国人労働者が安心して生活できるよう、生活に必要なルールや情報の提供を行うことは日本人、外国人二方にとって極めて重要です。特に新たに横浜で暮らし働く外国人従業員に対し企業側が適切な情報提供や生活支援を行えるようにすることが今後ますます求められていきます。

そのため、経済局だけではなく多文化共生施策を推進する国際局においても外国人を雇用する企業との関わりを持つべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 令和7年度から、特定技能の外国人を雇用する事業所は市町村に多文化共生施策に協力する届出を提出することが規定されました。令和8年2月末現在で約2700事業所から国際局に提出があり、企業と直接連携する基盤が整い始めています。また、建設業など外国人を多く雇用する分野の業界団体の定期会合に出向き、生活に役立つ情報などを紹介しました。さらに、経済局が保有する市内企業のネットワークも活用し本市の外国人支援に関する情報提供を行うなど、外国人労働者の皆様が安全安心に暮らせるよう取組を進めてまいります。

○中島光徳委員 外国人労働者の数が増えることに伴って帯同する家族等も増えることによりニーズが多様化し、行政として必要な支援内容も幅広くなることが想像されます。ライフステージに沿った生活相談、教育、医療、福祉、災害時対応、地域とのつ

ながりなど多文化共生のために必要な分野は多岐にわたり、庁内横断の取組が不可欠です。

そこで、外国人労働者の支援を推進するために経済局のみならず庁内の連携を強化すべきと考えますが、副市長の見解を伺います。

○佐藤副市長 外国人労働者の皆様は横浜経済の発展を支え地域においても活躍が期待される大切な社会の一員でございます。多文化共生社会を実現するため庁内横断のプロジェクトを通じた課題共有や対策等を行うとともに、横浜で安心して暮らせるように生活に必要な多岐にわたる情報を取りまとめて伝えていくなど、庁内連携をより一層強化してまいります。

○中島光徳委員 昨今、外国人に対して厳しい意見や排斥するような声が聞かれるようになり、大変心を痛めています。私には多くの外国人の知人がいます。日本で働き地域の一員として暮らしている外国人の皆さんに横浜に愛着を持っていただき、自国に帰ってからも横浜を好きでいてもらえる関係をつくっていくことが大切であり、そのためにも多文化共生の取組を一層推進し互いの理解と尊重を深めていく必要があると強く感じています。横浜市は開港都市として異なる文化を受け入れ、多様性に富んだ世界へ開かれたまちとして発展してきました。これからも多文化共生社会の実現に向けて力強く取り組んでいただくことを要望して、次の質問に移ります。

最後に、国際平和の推進について伺います。

戦後80年が経過し戦争の悲惨さを身をもって体験した世代の皆様が少なくなる中で、国際社会の緊張はかつてなく高まっており、先が見通せず不確実性が増す時代を迎えています。世界平和の実現への道りが非常に厳しい状況にあるからこそ、私たちはこの80年という節目を単なる通過点として終わらせることなく、ここから平和へ向けた歩みをどのように進めるかをしっかりと考えていかなければなりません。

そこでまず、令和8年度の国際平和推進事業の取組について局長に伺います。

○山下国際局長 令和7年度はパネルディスカッション形式の講演会や未就学のお子様も参加できるブックカフェなどを実施しました。戦争の記憶や平和の大切さを次代へ確実に継承していくため、令和8年度も同様に平和の尊さを多くの方に訴求できる場を創出していきます。取組の実施に当たっては、特に若い世代の皆さんが関心を持ち自分事として捉えていただけるよう参加型や対話形式にするなど、内容や手法を工夫しながら平和啓発の取組を着実に進めてまいります。

○中島光徳委員 答弁いただいた啓発の取組について現在議論がなされている組織再編案によると、来年度は市民局で実施されると聞いています。市民局は区役所との連絡調整機能を有し市民の皆様とも距離が近い局であることから、これまで以上に多くの市民の皆様、特に若い世代の皆様を巻き込んだ啓発の実施が期待されます。一方、国際平和の推進に関する条例に掲げられる国際交流、国際協力の取組は政策経営・国際戦略局で実施されると聞いています。これまで国際局で国際平和の推進に関する施策を総合的に実施し、様々な場面で横浜から平和の大切さを世界に伝えてきました。2局に分かれた新たな機構の下でその取組をしっかりと継承し、さらに発展させていた

だきたいと思います。先日の予算代表質疑においても我が党の斉藤（伸）団長から同趣旨の要望を市長にお伝えし、政策経営・国際戦略局と市民局とがしっかりと連携することで平和な社会の実現に向けて取り組んでいくと答弁をいただきました。

そこで、2局が連携した国際平和の取組の進め方について局長に伺います。

○**山下国際局長** 市民局では、区役所など市民の皆様身近な場や地域でのイベントの機会を捉えるなど地域に根差した啓発を進められる利点があります。また、組織再編後の政策経営・国際戦略局は国際機関などとのネットワークや海外への情報発信に強みを持ちます。両局の連携を密にし強みを掛け合わせることで身近な場所での啓発に国際的な視点を取り入れたり、市民の皆様への平和を希求する思いを世界に発信するなど、地域目線と世界目線を持った取組を進め、国際平和に一層貢献していきます。

○**中島光徳委員** 今、国際情勢は大変厳しい状況にあります。世界のどこかで起きている緊張や衝突は決して遠い国の話ではありません。国と国との外交には歴史、安全保障などに確かに複雑な事情があります。しかし、このようなときだからこそ平和や人権の尊重を市政の基調に据えている横浜市が自治体外交をしっかりと進め、都市と都市、そして人と人とのつながりを一層強めることが国と国の緊張を和らげる大きな力になると私は信じています。

そこで、横浜市国際平和の推進に関する条例に基づく取組を一層推進する決意を副市長に伺います。

○**佐藤副市長** 世界の平和は一朝一夕に築けるものではなく、継続的な取組の積み重ねが重要と考えております。これまで国際局が進めてまいりました国際平和の取組は新たな組織体制の下でも着実に実施し、さらに発展させていかなければならないと認識しております。国際社会の分断と対立が深まり、国と国との関係が不安定な状況にある中で自治体が果たすべき役割は一層大きくなっております。ピースメッセンジャー都市として誰もが心豊かに暮らせる平和な世界の実現に向けまして、しっかりと取り組んでまいります。

○**中島光徳委員** 平和は受け継ぐものだけではなく次の世代のために自ら築き上げていくものです。市民一人一人手を携え、揺るぎない平和の基盤を未来へとつないでいくピースメッセンジャー都市として、その先頭に立って取り組んでいただくよう強くお願いいたします。私の質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○**麓理恵副委員長** 次に、高田修平委員の質問を許します。（拍手）

○**高田修平委員** 立憲民主党・無所属の会の高田修平です。順次質問してまいります。

さきの委員からもグローバル都市の推進における質問がありましたが、私は海外活力の取り込みに注目して伺います。

海外活力の取り込みによって都市の持続可能性を高めることは非常に重要であります。本市がこれまで企業誘致を進めてきた結果、横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例に基づく支援は、令和8年2月末時点で累計197件と

なっており、この中にはキオクシア、サムスン電子、東京エレクトロンなどグローバル企業も含まれます。グローバル企業の立地には市内経済活性化だけでなく高度人材の獲得や都市ブランドの向上など様々な効果が期待できます。昨年、韓国ソウル市を視察した際に、同市では、グローバル企業を誘致するに当たり外国人社員が帯同する家族の教育環境を整備するために海外からの教育機関の誘致にも積極的に取り組んでいることを伺いました。新たな中期計画素案で掲げているグローバル都市戦略において重点的に進めていく取組の一つとして、海外活力の取り込みが挙げられております。

そこで、グローバル都市戦略で進める海外活力の取り込みのターゲットについて伺います。

○山下国際局長 日本全体で人口減少が進み、また、アジア新興国での経済成長など国内外での都市間競争が激化する中で人や企業を呼び込むためには、戦略的にターゲットを設定する必要があると考えています。グローバル企業や外国人観光客、国連をはじめとする国際機関に加えまして国際的に影響力のある教育機関などについても、都市の活力向上に向けて誘致やパートナーシップ締結の可能性を探っていきたいと考えています。

○高田修平委員 国際的に影響力のある教育機関もターゲットの一つであるといった御答弁をいただきましたが、私はかねてより海外大学の誘致に関心を持っており、令和5年第4回市会定例会の一般質問においても伺いさせていただきました。全国的に見ますと1990年代初頭をピークに海外大学日本校は大幅に減少しておりますが、今回グローバル都市戦略が策定されたことを踏まえまして、改めて課題や方向性を確認したいと思います。

そこで、海外大学の誘致やパートナーシップ締結に向けた課題について伺います。

○山下国際局長 委員御指摘のとおり、海外大学日本校は1990年代以降大幅に減少し全国で9校となっています。一方、海外大学と連携協定を締結している市内大学は多く、学生交流や単位互換、共同研究など様々な形でつながっており、連携の拡大に関心を示している大学もございます。海外大学のキャンパス誘致という形に限定せず、市民や市内大学、市内企業の皆様にとってメリットを生み出せるような連携を後押しするなど、検討を進めてまいります。

○高田修平委員 様々な形で検討していただきたいと思います。海外大学がより身近な存在になることは、グローバル都市を象徴する存在として都市ブランドの向上に資するとともに、国際的な教育に触れる機会を増やすなど市民の選択肢を広げる可能性があります。

そこで、グローバル人材育成の観点からも海外大学等の誘致やパートナーシップの締結を検討すべきと考えますが、見解を伺います。

○山下国際局長 委員おっしゃるとおりだと思います。次世代をはじめとする市民の皆様が国際的な教育に触れる機会や異文化コミュニケーション力などを育み、グローバルに活躍できる人材の育成につながる重要なものだと考えています。海外大学との

パートナーシップ強化によりそうした機会を拡充し、市民の皆様一人一人のライフステージにおける可能性や選択肢を広げていくことを目指してまいります。

- 高田修平委員 積極的に進めていただきたいと思います。そして、グローバル都市戦略を着実に推進していくためには局内体制の一層の充実が不可欠です。国際局には、職員の海外出張や海外事務所との連携を通じて国際感覚を養ってきた職員が在籍しています。また、現在、国際局には4名の外国にルーツを持つ職員等が在籍していると伺っておりますが、今後さらに国際的なバックグラウンドを持つ人材を増やし、多様な文化的背景や国際的な知見を検討段階から取り入れることで施策の方向性の妥当性が高まり、結果として実効性の向上につながるものと考えています。

そこで、グローバル都市戦略の推進に向けて国際的なバックグラウンドを持つ職員を増やしていく必要があると考えますが、見解を伺います。

- 山下国際局長 政策形成の段階から多様な文化的背景や国際的な知見を取り入れることは重要であると考えています。国際局で勤務する外国にルーツを持つ職員に加え、海外4事務所の現地スタッフや国際交流ラウンジの業務に従事する外国人、国際的な視点や経験を持つスタッフの知見も政策形成に生かしているところです。さらに、外国人意識調査を通じて意見や課題を把握するとともに附属機関であるヨコハマ国際まちづくり推進委員会にも外国にルーツを持つ委員が参画するなど、検討段階から多様な意見を直接取り入れるよう努めております。今後も、グローバル都市戦略の実行性を高めるため必要な体制の確保、手法を検討してまいります。

- 高田修平委員 このたびの組織再編により体制をしっかりと整え、本市のグローバル戦略をより力強く進めていただきたいと思います。

次に、外国人の活躍促進について伺います。

自らの留学経験から、その土地になじんで地域の一員となり、その地域に貢献することは喜びでもあり、暮らす上で安心感につながります。外国人に対する社会の風当たりが強まる中、日本に暮らす外国人は肩身の狭い思いをしているのではないかと大変心配しており、外国人が地域社会に関わりを持ち、地域に貢献できる機会が重要であると考えます。南区には多文化共生の拠点である国際交流ラウンジが設置されており、地域活動と外国人の地域での活躍を後押しする取組を行っています。

そこで改めて、国際交流ラウンジで実施している外国人活躍に関する取組についてお伺いいたします。

- 手塚総務部長 国際交流ラウンジに登録している外国人ボランティアが講師として市民向けに母国の文化を伝えるほか、自治会町内会と連携した清掃活動や消防団への参加勧奨を行っています。また、学習支援教室や日本語教室の外国籍の卒業生が地域の防災訓練やお祭りなどのイベントで語学力を生かして広報ツールの翻訳や通訳として活動しています。外国人の活躍が地域の活性化につながるとともに地域における相互理解の取組も広がってきています。

- 高田修平委員 スライドを御覧ください。（資料を表示）私もよくラウンジを使わせていただくのですが、昨年の10月には南区で転入直後の外国人向けごみ出しルールや

防災情報などを伝える生活ガイダンスが実施されたところ、私も見学いたしまして、約50人の外国人の方が参加しており、大変大盛況でありました。さき委員の質問にもあったように相互理解が課題であり、これを深めていくこと、このような生活ガイダンスの取組は非常に重要であると考えます。しかし、外国人人口が今後も増え続けることを想定すると一人一人へのルール等への周知を行政だけで対応していくことには限界があるとも感じています。先ほど副市長からもコミュニティーへのアプローチについて御答弁いただきましたが、私も大事だと思っています。外国人のコミュニティーの中では、外国人同士、移住歴の長い人から新たに横浜で暮らすようになった同郷の仲間に暮らしにまつわる知識や経験を伝えると聞いており、自らの経験を顧みてもコミュニティーの中での情報共有が最も効率的だと考えます。行政に頼らないコミュニティー内での横浜での生活ルール等の教え合いを生かすためにも、そのコミュニティーのキーパーソンとなる人物を発掘し、地域社会や行政との橋渡し役になっていただくことは効果的な周知策でもあり、外国人の地域での活躍につながると思います。

そこで、地域社会や行政との橋渡し役となる外国人人材を発掘し、外国人住民の地域での活躍を促進すべきと考えますが、見解を伺います。

○山下国際局長 外国人人口が増え続ける中、地域コミュニティーでの支え合いは大変重要です。国籍別の集住状況の定量的な分析や国際交流ラウンジなどでの定性的な情報に基づき地域における状況を把握した上で、市内の多様な外国人コミュニティーのキーパーソンへのアプローチや日本語教室などで活動する外国人の方を把握していきます。また、通訳分野で活動している約200名の外国人ボランティアを引き続き増やしていくとともに、さらに地域のイベントや防災活動など新たな活動も働きかけ、そして根づかせ、外国人が地域の一員として活躍し続けられるまちを目指していきます。

○高田修平委員 ありがとうございます。地域の皆様から外国人の方々が大切な地域の仲間と認識していただけるような多文化共生の意識醸成をしっかりと進めていただくようお願いし、次の質問に移ります。

次に、次世代に向けた国際平和の啓発について伺います。

昨年、戦後80周年の節目を迎えました。スライドを御覧ください。（資料を表示）横浜大空襲が起きた5月29日には市庁舎アトリウムにおいて特別企画が開催され、私も参加いたしました。南中学校の生徒の皆様が南中ピースメッセンジャーとして平和への真摯な思いを堂々と発信する姿に未来への確かな希望と頼もしさを感じました。日本はこの80年間、戦争という惨禍を経験しておりませんが、世界に目を向ければ国際情勢は不安定であり、日本の平和もまた約束されたものではありません。平和な未来に向け、とりわけ次世代を担う若い皆様には平和への意味を考え続けていただくことが何よりも重要であると考えます。

そこでまず、国際平和の取組への若い世代の参画状況について伺います。

○手塚総務部長 委員にもお越しいただきました5月の横浜大空襲をテーマとしたイベ

ントでは8人の市立中学生が日頃の平和学習の成果を発表し、会場にも多くの学生が来場しました。そのほか、令和7年度の主な取組で申し上げますと、8月には市庁舎アトリウムで平和に関する絵本を集めたブックカフェやアニメーション映画の上映を行い、未就学児やその保護者様にも御参加いただきました。また、小学生を対象とした平和学習の授業には約1400人、よこはま子ども国際平和スピーチコンテストには約5万人と非常に多くの子供たちが参加しており、多様な取組を通じて若い世代の皆様には平和を考える機会を御提供しました。

○高田修平委員 この若い世代の目線も非常に重要であります。横浜には多くの在住外国人の方が暮らしています。この横浜ならではの特性を生かして異なる歴史や文化的背景を持つ人々とともに平和について語り合うことは極めて有意義であると考えます。外国人の方が抱く平和観には私たちと共通する部分がある一方で、国や地域によって大きく異なる点もあります。こうした多様な価値観に触れることは私たちが世界的な視野で平和を捉え直す重要な機会となるはずです。

そこで、世界の視点から平和を議論できる環境づくりが重要と考えますが、お伺いいたします。

○山下国際局長 あさって3月8日には、若者が平和について議論しその声を国連に届ける横浜ピース・サークルを自治体として初めて横浜市、本市の主催で実施します。実施に当たっては外国人留学生にも参加を呼びかけまして、日本人、外国人合わせて80名近い申込みをいただいているところです。気候変動など地球規模の課題が山積し国際社会の分断が深まる中、平和の実現に向けてはグローバルな視点や国籍を越えた相互理解が欠かせないと考えております。これまで築いてきた国際機関などとのネットワークを活用しながら、これからも世界目線で平和について考える機会をつくってまいります。

○高田修平委員 あさって横浜ピース・サークルがあるということで私も参加させていただきます。楽しみにしております。多様な価値観を受け入れ発展してきた横浜だからこそ気づける平和への思いを若者の力を活用し世界に広く発信していただけるようお願いいたします。

最後に、ウクライナ避難民支援について伺います。

昨年もこの国際局の局別審査で質問させていただきましたが、残念なことにウクライナへの侵略から5年目を迎えることとなっています。出入国在留管理庁の発表によりますと日本国内ではいまだ2000人近くの方が避難生活を行っており、引き続き日本での生活を余儀なくされております。横浜市は当初から避難民支援に全力で取り組み、市民、企業の皆様からも御協力をいただき、横浜市が一つとなって支援を続けてまいりました。当初は生活基盤を整えるための支援が中心だったことから、横浜での生活が長期化してきていることを踏まえて、ウクライナ避難民の皆様の現在の状況や来年度の支援の方向性について確認したいと思います。

まず、ウクライナ避難民の現在の生活状況について把握していることを伺います。

○手塚総務部長 令和8年2月末現在で市内では109名の方が避難生活を送られてい

ます。避難生活の長期化に伴いましてほとんどの方が就労、就学し、日常により近いスタイルの生活を送られています。避難民の皆様を対象にした現況確認調査では、横浜での暮らしについて安心安全に生活できているというお声をいただいております。

○高田修平委員 ありがとうございます。避難民の皆様が母国語で情報交換、交流を行うための4年前に設置された「ドゥルーズィ」の運営は3月までと伺っています。日中に立ち寄る方が減ってきていることから一区切りになったものだと思いますが、周囲との引き続きのつながりを持っていくことは重要だと考えます。特に長期化する避難生活の中では、避難民の方が避難民同士や日本人と交流したり、地域とつながることが大切です。

そこで、避難民の皆様の地域等へのつながりについて伺います。

○手塚総務部長 現況確認調査では97%の方が避難民同士やウクライナ人、地域の日本人と何らかの交流があると回答しており、ウクライナ交流カフェ「ドゥルーズィ」の果たしてきた役割は大きかったと感じております。地域のイベント等においても、自治会の盆踊りでウクライナの歌や踊りを披露したり、地域での料理教室でウクライナ料理の講師を務められるなど、地域の方々との関係性も築かれてきていると認識しております。

○高田修平委員 スライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは緑区と中区の区民祭りでウクライナの方が出展したブースになります。横浜市が支援したと伺っています。こちらを御覧ください。私の地元南区でウクライナ避難民の方がお店をオープンしたので、先日行ってまいりました。左のリリアさんは避難民の方で娘のカテリーナさんを頼って来日し支援を受けました。リリアさんは故郷の幼稚園で給食を作っていたこともあり、お店を営むのが夢だったとのこと。一定の支援も終わったことから自立し横浜で飲食店を経営していくという希望の形だと思っております。こちらの料理が左からビーツとペリメニとブリヌイといった、私もロシアンレストランで以前バイトをしていたことがありまして、これは手作りで非常においしかったです。これはただの一例ですが、避難民の皆様が元の生活を取り戻すためになお長い年月を要することが見込まれます。

そこで、令和8年度のウクライナ避難民支援の方向性について伺います。

○山下国際局長 令和8年度は避難民の方々の生活状況を踏まえ、基本的には他の在住外国人の方と同様の支援へと段階的に移行しつつも必要な支援はしっかりと行ってまいります。具体的には市営住宅の無償提供、ウクライナ語での相談窓口やSNSを通じた情報提供、通訳・翻訳支援については令和8年度も継続して実施します。避難民の皆様のお困り事をしっかりと受け止め、横浜で安心した生活が送れるよう個々のニーズに寄り添って取り組んでまいります。

○高田修平委員 ありがとうございます。ぜひニーズに寄り添って続けていただきたいと思っております。このお店はC o l i b r i H o u s eというのですが、コリブリはハチドリを指す言葉で、ハチドリは愛や幸せの意味を持って大きな悲しみや苦痛を癒して前向きに生きる姿の象徴とも言われております。また、伺った際には子供食堂など

を行っていききたいといったことで、こういった先ほど紹介した料理等で食を通じて市民の皆様とも交流していききたいとのことでした。私が願うのは一刻も早いロシアによるウクライナ侵攻の終結であります。横浜での暮らしが避難民の皆様にとって引き続き安定したものであるよう、また、横浜で暮らす間はここを故郷と同じように思っただけのよう取り組んでいただくことを要望して、質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○**麓理恵副委員長** 次に、いそべ尚哉委員の質問を許します。（拍手）

○**いそべ尚哉委員** 日本維新の会・無所属の会のいそべ尚哉です。順次質問していきます。よろしくお願いします。

まず、グローバル都市ブランディングについて伺います。

横浜は開港以来、外と向き合いながら発展してきた都市です。今改めてグローバル都市の推進に向けた戦略を掲げることは、国際交流の延長という意味合いではなくて本市の立ち位置を再定義していく意思表示だと受け止めております。

何を強みとし世界の中でどの役割を担うのか、本市の未来を切り開く重要な成長戦略であると考えますけれども、そこで、グローバル都市戦略において都市ブランディングの面で新たに強化するポイントについて伺います。

○**山下国際局長** 都市間競争が激化する中、都市の活力や持続可能性を高めるためにはグローバルマーケットの変化に対応し、他都市との差別化、また強みの再定義を行い、都市の認知度や存在感を高め、人や企業等に選ばれる都市になることが大変重要と考えており、こうした視点をしっかり持って都市ブランディングの強化を図ります。現在、横浜の強みや課題、海外都市の好事例などについて改めて分析を進めておりまして、それらを踏まえて様々な政策を一貫したブランドコンセプトの下、発信していきます。

○**いそべ尚哉委員** 本市の成長戦略としても掲げるグローバル都市戦略が本市の魅力や強みを世界に発信するブランディングを方向性とするのであれば、視点はより明確であるべきです。これまでのT I C A Dやアジア・スマートシティ会議、そして今後開催されるA P U F - 9やGREEN×EXPO 2027、こうした国際イベントを単発で終わらせず、一つ一つを都市の評価向上につなげ、本市の都市力を確実に引き上げていく視点が不可欠だと考えています。

そこで、GREEN×EXPO 2027等の国際イベントを本市の都市ブランド向上にどのように結びつけていくのか、伺います。

○**山下国際局長** GREEN×EXPO 2027は、グリーン社会の実現に向けて本市の政策や都市モデルを国内外に示し国際社会におけるリーダーシップを発揮する絶好の機会となるため、その期間に合わせて環境や都市づくりをテーマにした国際会議を市内で複数開催できるよう、現在、戦略的に誘致活動を進めております。これらの国際イベントを連動させ、相乗効果により政策と横浜の魅力を一体的かつ戦略的に発信することで都市のブランド価値を高め、国際的ネットワークの拡大、企業誘致、インバウンド誘客

などに結びつけていきます。

○いそべ尚哉委員 併せて申し上げたいのは、本市がこれまでトップ会談や国際技術協力を通じて築いてきた関係性についてです。この関係性を今後のグローバル都市戦略の推進にどう生かしていくのか、ここが極めて重要だと考えております。築いたネットワークを資産として戦略に組み込んでいく視点が不可欠と考えます。

そこで、本市が構築した国際的ネットワークを資産として生かすべきと考えますが、見解を伺います。

○山下国際局長 本市が海外都市や国際機関などと築き上げた信頼関係は、グローバル都市の実現を目指す上で大変貴重な資産だと認識しています。一例では、本市が発案した循環型都市宣言制度の創設に当たって国際協力を通して関係を構築してきた複数の海外都市に賛同いただきました。政策経営局と統合するメリットも生かし、各局が有する国際的なネットワークも含めて情報を集約し、横浜と世界をつなぐチャンネルとして効果的に活用していきます。

○いそべ尚哉委員 こうした国際イベントやネットワークの資産化という観点で言えば、都市ブランドを象徴的に打ち出せるのがトップ、市長による国際舞台での発信です。スライドを御覧ください。（資料を表示）こちらはAfrican BUSINESSという海外ビジネス誌での市長のインタビュー記事ですが、ここでGREEN×EXPO 2027であったり、企業誘致であったり、グリーン社会の実現の取組であったりに言及されています。こういった発信は、私はパフォーマンスとか見せ方ではなくて実効性ある取組であればトップが先頭に立ってどんどん進めていくべきだと思います。こうした発信であったり、E S C A P総会、A P U F - 9の誘致などを通じて本市の方向性は外に示されてきています。重要なのは、それを一過性で終わらせず都市戦略やネットワークと結びつけて積み上げていくことです。こうした継続的な発信が都市ブランドの向上につながると考えます。

そこで、市長の国際発信を単発のメッセージで終わらせず、本市の都市ブランドの向上に向けて戦略的に活用すべきと考えますが、見解をこちらは佐藤副市長に伺います。

○佐藤副市長 世界におけるプレゼンスの向上のためには質の高い政策を戦略的かつ効果的に発信することが重要だと考えております。市長自らが影響力のあるメディアや、あるいは国際会議の場で本市の政策を直接発信し国際社会におけるリーダーシップを継続的に発揮することで、国際機関や海外都市からの期待がさらに高まります。世界へ発信する政策の質を高めていくとともに、例えばグリーン分野では、昨年10月に就任いたしましたイクレイ世界理事としての立場も十分に生かしながら、横浜ならではの都市ブランディングプロモーションを進めていきたいと考えております。

○いそべ尚哉委員 ありがとうございます。グローバル都市戦略の推進に人材とネットワークの資産化、そして継続的な国際発信を組み合わせるGREEN×EXPO 2027を契機として本市の都市ブランドを組織体制が変わってもさらに高みへ押し上げる戦略的な展開を要望しまして、次の質問に移ります。

次に、サーキュラー都市の国際展開について伺います。

昨年で第14回を迎えたアジア・スマートシティ会議はアジア各都市が持続可能な都市づくりを議論する場として発展してきました。そこで示されたのがYOKOHAMA CIRCULAR LINKであり、あわせて、アジア循環型都市宣言制度も創出され、本市は第1号の署名都市となっていますけれども、重要なのはYOKOHAMA CIRCULAR LINKという本市の施策とアジア循環型都市宣言制度のようなグローバルな動きをばらばらに取り組みではなくて、連動させていくことが重要だという点です。

そこで、市内でのYOKOHAMA CIRCULAR LINKの取組とグローバルな都市ネットワークの動きを連動させて推進すべきと考えますが、見解を伺います。

○山下国際局長 委員おっしゃるとおりだと思います。YOKOHAMA CIRCULAR LINKは資源循環の新たな実践を市内から生み出すプロジェクトです。一方、アジア循環型都市宣言の枠組みや新たに開催するアジア太平洋循環型都市フォーラムは海外の都市と成功事例や課題を持ち寄る場となっております。YOKOHAMA CIRCULAR LINKの実践事例を宣言制度のネットワークや新たなフォーラムを通じて世界に発信するとともに、海外都市の知見を横浜に取り入れ、互いの政策力を向上させる好循環をつくってまいります。

○いそべ尚哉委員 循環型都市は環境施策にとどまらず産業構造の転換でもあり、都市の競争力に直結するテーマです。アジア太平洋地域で都市化と資源の制約が進む中で本市が具体的な技術や制度を示せば、実践モデルとして存在感を発揮できると思います。その鍵を握るのが市内企業です。国際会議が議論で終わるのか、ビジネス機会につながるのかが分岐点です。これまでアジア・スマートシティ会議は企業と海外都市の交流の場として機能してきました。先般委員も触れられていましたけれども、昨年度はアジア循環型都市宣言の創設に加え、来年度からアジア太平洋循環型都市フォーラムが新たに開催されることも発表されています。こうした流れの中でも市内企業の海外ビジネスの機会と捉える視点は引き続き重要だと考えます。

そこで、アジア太平洋循環型都市フォーラムを通じた市内企業の海外ビジネス機会の創出について伺います。

○山下国際局長 アジア太平洋循環型都市フォーラムでは、循環型都市の実現に取り組む海外都市のニーズに応じ市内企業の技術やサービスを紹介するセッションや商談機会を一層提供していきます。フォーラムを契機として市内企業に直接海外都市や国際機関の代表との関係を構築いただくとともに、フォーラム後も丁寧に協議を継続、後押しすることで市内企業の海外ビジネス展開につなげていきます。

○いそべ尚哉委員 都市間ネットワークは信頼の基盤です。その基盤の上に本市の企業の技術やノウハウを載せることができれば、循環政策は国際貢献であると同時に経済戦略になると考えます。その戦略的な推進を要望して次の質問に移ります。

最後に、海外事務所運営について伺います。

昨年11月、会派有志でのタイ視察の際、バンコクのアジア事務所を訪問しました。当視察においては、国際局の関係部署の皆様には様々な取り計らいをいただきまして深い学びを得ることができたことを改めて御礼申し上げます。スライドを御覧ください。

(資料を表示) こちらは、本市のアジア事務所が入るタイ政府工業省産業振興局の外観と本市事務所のデスク、そして所長と撮影した写真ですけれども、現地に直接伺うと海外事務所は情報収集の場にとどまらず、日々の対話と信頼の積み重ねが本市の国際的な信用を支えているという実感がありました。所長それぞれが築いてきたネットワークや持ち帰った政策動向、市場情報は本市の重要な資産であり、個人の経験で終わらせず本市の資産として生かすことが重要だと思います。また、GREEN×EXPO 2027という機会を通じてこれまで築いた都市間ネットワークや経済団体などとの関係をいかに誘客へ結びつけていくのかが問われると思います。

そこで、海外事務所を通じたGREEN×EXPO 2027への海外誘客の取組について伺います。

○山下国際局長 現地の旅行会社に団体旅行の造成を促すB to Bの取組や中国やタイなど特に訪日客の多い地域を中心に個人旅行者へ直接PRするB to Cの取組を行うなど、海外事務所を通じて地域の特性に応じた誘客を推進しています。GREEN×EXPO 2027には最先端のグリーンテクノロジーやサーキュラー都市施策の事例が集まることから、欧米諸国も含めて国際会議での登壇機会や現地ネットワークを通じてPRし、幅広く海外から誘客を促してまいります。

○いそべ尚哉委員 GREEN×EXPO 2027を契機に海外に向けて本市をより積極的に発信していただきたいと思いますが、そのPRの機会は海外事務所が現地で築いてきた信頼関係の積み重ねがあってこそ生まれるものだと思います。あわせて、この事業の活動の成果を市民に分かりやすく伝えることが市民理解の広がりにつながると思います。

そこで、海外事務所の活動を市民により分かりやすく伝えるべきと考えますが、見解を伺います。

○山下国際局長 海外事務所の活動は現地メディアなどで紹介されることも増えている一方で、その活動内容や成果が市民の皆様に分かりやすく届いているかという点では改善の余地があると認識しています。これまでの業界専門誌やメディアを通じた発信に加えて活動を紹介するウェブページの改修など、本市の広報ツールでの発信強化や関係団体等の媒体、イベントなどを通じた発信を拡大し、市民や企業の皆様に寄与する海外事務所の活動や役割を知っていただく取組を一層強化してまいります。

○いそべ尚哉委員 海外事務所は都市外交の最前線にあると感じています。短期的な成果だけではなく、築いてきたネットワークや得られた知見を本市の都市経営にどう生かしていくかが大切だと思います。GREEN×EXPO 2027を契機に海外事務所が都市戦略の中で一層効果的に運営されることを要望しまして質問を終わります。

ありがとうございました。(拍手)

○麓理恵副委員長 次に、長谷川えつこ委員の質問を許します。

○長谷川えつこ委員 長谷川えつこです。

横浜市のグローバル人材育成について伺います。

昨今、気候変動や食料危機、国際社会における分断や対立の激化など市民生活に直結する地域規模の課題が混在しています。様々な場面においてグローバル化の影響を受ける中、将来を担う若者世代が世界の動向を的確に捉えて自らの考えで行動できる力を早期に育むことは極めて重要です。実際に海外に行き世界の多様な文化や価値観に直接触れることはとても有意義な経験だと思います。

そこでまず、令和7年度に国際局が行った若者への海外への挑戦を支援する取組について総務部長に伺います。

○手塚総務部長 市内在住の高校生を対象に長期留学と短期留学にかかる費用の補助を大幅に拡充しまして、世界を目指す若者100名を後押ししました。また、内閣官房の万博国際交流プログラムを活用し、市立横浜商業高等学校と市立南高等学校の生徒の皆さんのアフリカへの訪問と現地での交流を支援することで、世界に目を向け日本と異なる環境へ飛び込む機会を提供しました。

○長谷川えつこ委員 一方、海外での経験を伴う取組には一定の費用負担が生じてしまい、誰もが気軽に参加できる状況とは言えないのも現状です。未来を担う子供たちには家庭環境や経済的背景を問わず異文化と出会う意欲を高め、多様性を尊重しながらコミュニケーションを図る力を身につけることが重要であります。そのためにも教育委員会や子ども青少年局と連携し子供たちが様々な場面で世界とつながる機会を創出していきたいと思っております。

そこで、局の垣根を越え横浜の国際的なリソースを十分に活用しながら次世代育成を進めるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 グローバル都市戦略では市内横断で重点的に取り組む柱の一つにグローバル人材育成を掲げています。これまでも、市立小中学校においてTICAD9開催に合わせてアフリカ料理を給食に取り入れたり、国連WFPが世界の食料問題などについての授業を実施するなど、関係局と連携して子供たちが世界とつながる取組を進めてきました。APUF-9などの国際会議や国連と連携した平和啓発活動など横浜ならではのリソースを生かし次世代が平和や地球規模課題について考え、取り組む機会を拡充し、一人一人の可能性や選択肢の拡大へつなげていきます。

○長谷川えつこ委員 横浜の子供たちにグローバルな志を育むとともに本市が持つピースメッセンジャー都市という称号に誇りを持ち、国際平和にも貢献するような人材に成長してほしいと考えています。その誇りや志が次世代にしっかりと根づくよう横浜の豊かな資源を最大限に活用し、局の縦割りを超えて連携しながら取組を進めていただくことを強く要望し、私の質問を終わります。

ありがとうございます。

○麓理恵副委員長 ほかに御質問はございませんのでお諮りいたします。

国際局関係の審査はこの程度にとどめて常任委員会に審査を委嘱し、都市整備局関係の審査を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○麓理恵副委員長 御異議ないものと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

○麓理恵副委員長 この際60分間休憩いたします。

午後0時04分休憩

速報版